

**【表紙】**

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年5月26日
【会社名】	中本パックス株式会社
【英訳名】	NAKAMOTO PACKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河田 淳
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区空堀町2番8号
【電話番号】	06-6762-0431(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 羽瀨 英彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区空堀町2番8号
【電話番号】	06-6762-0431(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 羽瀨 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

2022年5月25日開催の当社第34回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日  
2022年5月25日

(2) 当該決議事項の内容

### 第1号議案 剰余金処分の件

#### 1. 期末配当に関する事項

配当財産の種類

金銭

配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金33円

総額269,684,349円

剰余金の配当が効力を生じる日

2022年5月26日

#### 2. その他の剰余金の処分にに関する事項

減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 600,000,000円

増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 600,000,000円

### 第2号議案 定款一部変更の件

1. 当社事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るため、事業目的を追加するものであります。
2. 「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されることに伴い、株主総会資料の電子提供措置に備えるため、所要の改正を行うものであります。
3. 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって取締役及び監査役の責任を法令の範囲内で一部免除できるよう、条項の追加を行うものであります。
4. 機動的な資本政策及び配当政策を図るため、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことが可能となるよう、条項の追加及び削除を行うものであります。
5. その他、上記の変更等に伴う条数及び字句等の修正等、所要の変更を行うものであります。

### 第3号議案 取締役8名選任の件

取締役として、中本高志、河田淳、木戸弘、羽淵英彦、吉田剛治、栗山浩幸、白井操、南信男の8名を選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成(個)	反対(個)	棄権(個)	可決要件	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案 剰余金処分の件	60,137	158	-	(注)1	可決 99.74
第2号議案 定款一部変更の件	55,681	4,614	-	(注)2	可決 92.35
第3号議案 取締役8名選任の件					
中本 高志	51,031	9,264	-	(注)3	可決 84.64
河田 淳	51,085	9,210	-	(注)3	可決 84.73
木戸 弘	57,831	2,464	-	(注)3	可決 95.91
羽瀨 英彦	57,834	2,461	-	(注)3	可決 95.92
吉田 剛治	57,834	2,461	-	(注)3	可決 95.92
栗山 浩幸	57,834	2,461	-	(注)3	可決 95.92
白井 操	57,744	2,551	-	(注)3	可決 95.77
南 信男	57,771	2,524	-	(注)3	可決 95.81

- (注) 1. 出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成による。  
 2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。  
 3. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため、本株主総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権の数は加算していません。

以上